

株主のみなさまへ

第69期 報告書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

Minebea
Passion to Exceed Precision

ミネベア株式会社

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第69期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

■当期の概況

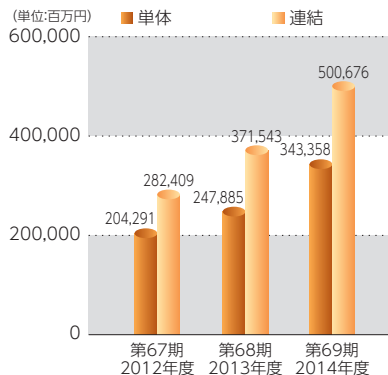
当期の日本経済は、政府による経済対策及び日銀の金融緩和、為替市場における円安の進行により、企業収益が増加しました。また、株高と雇用環境の改善に伴い個人消費も堅調に推移しました。米国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加に加え、雇用の改善とともに個人消費も増加するなど緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済は、ギリシャの財政問題とウクライナ情勢の緊迫並びに原油価格下落により低成長が続きました。アジア地域の経済については、中国経済はさまざまな構造問題を抱える中で成長率は低下しましたが、アセアン諸国では緩やかな回復が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

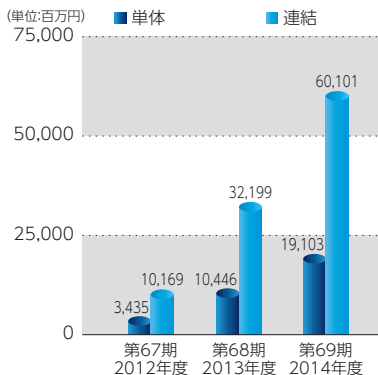
この結果、売上高は500,676百万円と前期比129,133百万円(34.8%)の大幅な増収となり、創業以来初めて5千億円を超えました。営業利益は60,101百万円と前期比27,902百万円(86.7%)の増益、経常利益は60,140百万円と前期比32,075百万円(114.3%)の増益、当期純利益は39,887百万円と前期比19,009百万円(91.0%)の増益となり、いずれも過去最高益を更新しました。

■財務ハイライト

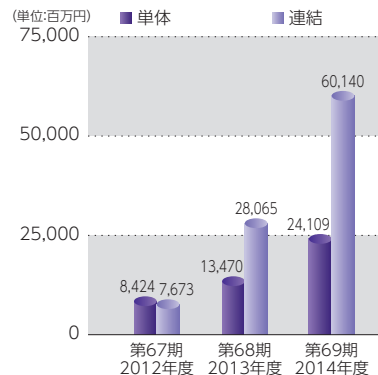
■売上高の推移



■営業利益の推移



■経常利益の推移



■利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主のみなさまへのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり1円増配し、6円といたしました。なお、中間配当金として6円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり12円と、前期に比べ4円増配となります。

また、来期の配当は連結配当性向20%程度を目処に、配当水準の向上に努めます。

■来期の見通し

日本経済は、雇用改善及び賃上げ効果により、内需を中心に堅調に推移するものと予想されます。米国経済は、ドル高などにより企業収益に鈍化の兆しが現れてきているものの、個人消費は底堅く、今後も緩やかな景気回復は続く予想されます。一方、欧州経済は、緩やかに持ち直すと予想されますが、ギリシャの財政やウクライナ情勢等、問題の解決にはさらに時間がかかるものと予想されます。アジア経済では、中国の成長率は鈍化したものの、内需が堅調で緩やかな景気拡大が続くと予想されます。また、他のアジア諸国でも総じて緩やかな拡大が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは液晶用バックライト事業での大幅な売上の増加と、ボールベアリング、モーター等の売上も好調が予想されるものの、その伸び率を保守的に予想し、売上高650,000百万円、営業利益67,000百万円、経常利益66,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益48,000百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

◆ 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め、業績のさらなる向上をはかります。また、ドイツ子会社のマイオニック社では、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでおります。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産、効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

◆ 電子機器事業

液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。情報モーター及びハードディスク駆動装置（HDD）用スピンドルモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

◆ その他の事業

金型及び内製部品の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

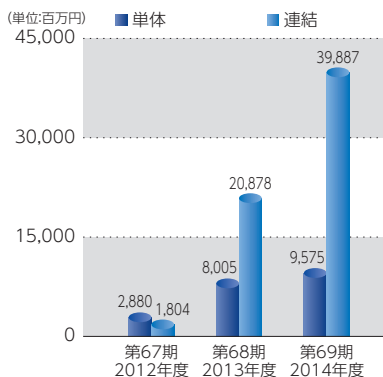
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



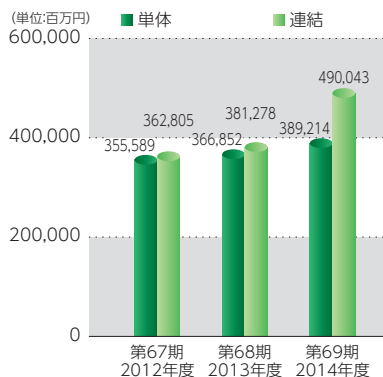
貝沼由久

代表取締役
平成27年6月

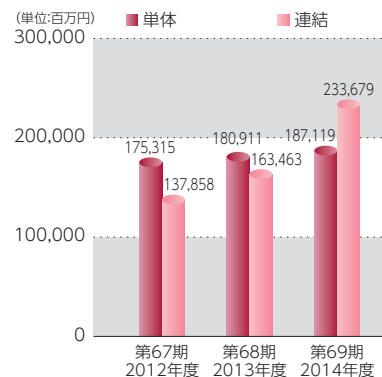
■ 当期純利益の推移



■ 総資産の推移



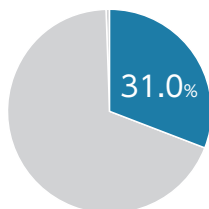
■ 純資産の推移



セグメント別の概況

機械加工品事業

売上高 154,986百万円  10.7%増



売上高比率 31.0%

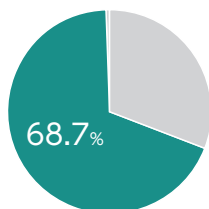
機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、HDD用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。

主力製品であるボールベアリングは、主要市場からの需要が高まり、中でも自動車向けは省エネや快適性、安全性のための需要増で販売が大きく増加するなど、売上、利益ともに増加しました。ロッドエンドベアリングは、民間航空機向けを中心に売上が増加し堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場が横這いで推移する中で、主としてデータセンター向け等のハイエンド製品の需要が堅調であったことにより売上、利益ともに増加しました。

この結果、当期の売上高は154,986百万円と前期比14,954百万円（10.7%）の増収となり、営業利益は39,713百万円と前期比6,163百万円（18.4%）の増益となりました。

電子機器事業

売上高 343,842百万円  49.2%増



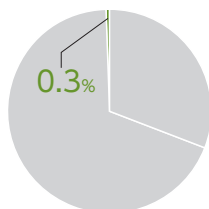
売上高比率 68.7%

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器等）、HDD用スピンドルモーター、情報モーター（ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン市場が拡大する中で、技術と供給力に優位性を持つ当社製品の需要が急拡大し、売上、利益ともに前期に比べ大幅に増加しました。計測機器も顧客層の拡大に努める中で売上、利益は堅調に推移し、複合製品も売上が伸び収益も改善しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーター等の売上も増加しました。特に情報モーターは、OA向け及び自動車向け等の販売が伸びる中で、品質と生産効率の向上に加え、一部製品のカンボジア工場への生産移管に合わせた原価低減対策も進み、売上、利益ともに増加しました。

この結果、当期の売上高は343,842百万円と前期比113,328百万円（49.2%）の大幅な増収となり、営業利益は29,720百万円と前期比20,139百万円（210.2%）の大幅な増益となりました。

その他の事業

売上高 1,848百万円  85.5%増

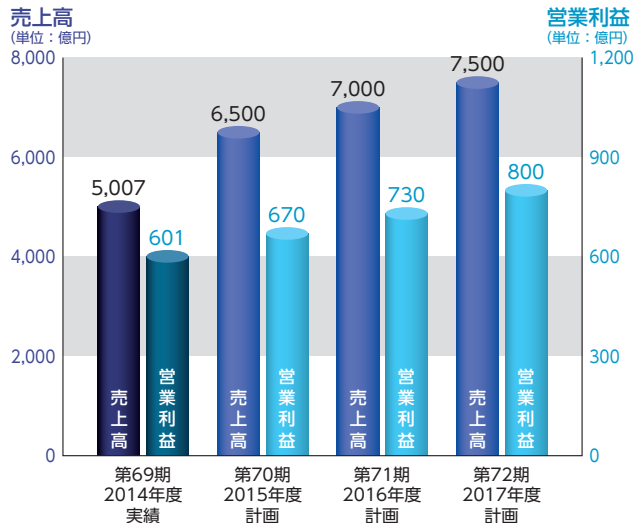


売上高比率 0.3%

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当期の売上高は1,848百万円と前期比852百万円（85.5%）の増収となりましたが、営業利益は859百万円と前期比7百万円（△0.8%）の減益となりました。

(注) 当期の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等10,191百万円を含んでおります。前期の調整額は11,799百万円でした。

2020年の中長期的目標である **売上高1兆円** または **営業利益1,000億円** 達成に向けた新中期事業計画を策定しました。



機械加工品事業

着実な利益成長

世界経済の安定成長と需要の徹底的な掘り起こし

- 既存市場における需要の徹底的な掘り起こし
- 顧客とのタイアップによる新用途の開発
- ボールベアリングの低価格量産品市場におけるプレゼンス拡大
- 航空機産業でのプレゼンス拡大

電子機器事業

大幅な増収増益

LED
バックライト

生産能力拡大による収益拡大

- スマホ市場において圧倒的なプレゼンス確立へ
- さらなる生産性改善による収益力向上

その他
製品

● モーターにおけるさらなる収益改善

- 計測機器における新アプリケーションの強化
- 複合製品の商品化を加速
- 製品拡販につながる組立事業の拡大

新「5本の矢」戦略

Change to Grow
“成長のための変革”で新「5本の矢」戦略の実現を目指します！

ボールベアリングの外販 月平均1億8千万個 (新工場建設のための布石)

市場の徹底的な掘り起こしと新用途の開発

複合製品の開発と拡販

複雑化、高難度化する複合製品に向けた技術力と販路の確立

照明器具関連製品の拡販

光学技術、精密加工技術、ワイヤレス通信技術等を融合し
ライティングデバイス事業の新たな柱の構築へ

計測機器の売上 500億円

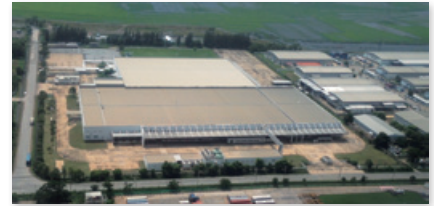
Sartorius Mechatronics T&H GmbHとのシナジー最大化、
新製品の開発・拡販に注力

航空機部品事業の売上 700億円

民間航空機向け需要掘り起こしと新型モデルへの対応、
難易度の高いストラクチャル及びエンジンパーツの取り込み

液晶用バックライト増産のため、タイ バンワ新工場稼働開始

当社は、2014年1月に他社より取得したタイ中部アユタヤ県ハイテク工業団地に所在する精密電子機器を製造していた大型工場を東南アジアにおける物流拠点として活用しておりましたが、スマートフォン向け等の液晶用バックライトの需要拡大に対応するため、同年11月に液晶用バックライトの部品を生産する工場への転換を決断しました。この新工場には最新の製造機械を多数導入して、量産を開始しておりますが、旺盛な需要の増加に対応すべく、さらなる供給力の向上に努めてまいります。



タイ バンワ新工場

Sartorius Mechatronics T&H GmbHの全株式取得



ザルトリウス社 ドイツ ハンブルグ工場

当社は、株式会社日本政策投資銀行との共同投資により、2015年2月にSartorius Mechatronics T&H GmbH (以下、ザルトリウス社) の全株式を取得いたしました。ドイツ、インド、中国に生産拠点を持つザルトリウス社は、成長が見込まれる産業用計測機器市場において、高度な計測技術と高い信頼性を伴った検知技術を有しております。食品、飲料、化学、薬品等の世界市場で高い競争力を持つ同社と、車載、コンシューマーエレクトロニクス、産業機械分野等を得意とする当社の計測機器事業が互いに補完し合うことにより、世界各地に所在する両社のネットワークを活用して、最大限の相乗効果(シナジー)を発揮するように努めてまいります。

「ウェイビーノズル(Wavy Nozzle)」を販売開始(工作機械の生産効率向上に貢献)

当社は、精密部品の金属切削加工時に発生する金属切粉(切りくず)を、可動式ノズルの3つの動作モードによって効率的に除去する工作機械用補助機器「ウェイビーノズル」を開発し、販売を開始しました。既に数社の工作機械メーカーにて採用されており、引き続き国内外での需要の掘り起こしと積極的な拡販活動を進めてまいります。

不良率低減

動作モードを選択できる可動式ノズルから切削油を噴射することにより、金属切粉による加工不良率を低減

工数削減

手作業による噴射口調整が不要、さらに金属切粉の絡み付きによる切削工具の破損防止と長寿命化に寄与

複合技術

当社の機械加工品・電子機器部品の活用により、製品の約8割を社内から調達



ウェイビーノズルの外観

財務諸表 (連結)

●連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 科 目 | 当期(第69期) (平成27年3月31日現在) | 前期(第68期) (平成26年3月31日現在) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 265,185 | 189,637 |
| 現金及び預金 | 45,327 | 38,615 |
| 受取手形及び売掛金 | 110,518 | 74,340 |
| 有価証券 | 1,487 | 1,284 |
| 製品 | 36,900 | 23,697 |
| 仕掛品 | 22,620 | 17,157 |
| 原材料 | 17,381 | 11,046 |
| 貯蔵品 | 5,162 | 4,581 |
| 未着品 | 10,097 | 7,169 |
| 繰延税金資産 | 3,631 | 4,198 |
| その他 | 12,233 | 7,735 |
| 貸倒引当金 | △ 175 | △ 188 |
| 固定資産 | 224,834 | 191,602 |
| 有形固定資産 | 192,597 | 166,899 |
| 無形固定資産 | 12,152 | 5,529 |
| 投資その他の資産 | 20,083 | 19,173 |
| 繰延資産 | 23 | 37 |
| 資産合計 | 490,043 | 381,278 |

| 科 目 | 当期(第69期) (平成27年3月31日現在) | 前期(第68期) (平成26年3月31日現在) |
|----------------|----------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 167,620 | 120,937 |
| 支払手形及び買掛金 | 59,906 | 29,898 |
| 短期借入金 | 46,656 | 48,794 |
| 長期借入金(1年内返済) | 20,100 | 15,250 |
| リース債務 | 172 | 201 |
| 未払法人税等 | 8,219 | 3,189 |
| 賞与引当金 | 6,251 | 4,923 |
| 役員賞与引当金 | 201 | 193 |
| 製品補償損失引当金 | 345 | - |
| 環境整備費引当金 | 410 | 356 |
| 事業構造改革損失引当金 | 587 | 265 |
| その他の他 | 24,768 | 17,864 |
| 固定負債 | 88,743 | 96,877 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 7,700 | 7,700 |
| 長期借入金 | 54,005 | 66,754 |
| リース債務 | 205 | 255 |
| 執行役員退職給与引当金 | 182 | 165 |
| 環境整備費引当金 | 650 | 848 |
| 退職給付に係る負債 | 12,975 | 8,850 |
| その他の他 | 3,024 | 2,303 |
| 負債合計 | 256,363 | 217,814 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 248,820 | 212,818 |
| 資本金 | 68,258 | 68,258 |
| 資本剰余金 | 95,237 | 94,874 |
| 利益剰余金 | 94,730 | 59,190 |
| 自己株式 | △ 9,406 | △ 9,505 |
| その他の包括利益累計額 | △ 22,682 | △ 54,955 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,677 | 1,153 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 2 | △ 7 |
| 為替換算調整勘定 | △ 21,144 | △ 52,365 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 3,213 | △ 3,737 |
| 新株予約権 | 127 | 116 |
| 少数株主持分 | 7,413 | 5,483 |
| 純資産合計 | 233,679 | 163,463 |
| 負債純資産合計 | 490,043 | 381,278 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

| 科 目 | 当期 (第69期) (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) | 前期 (第68期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) |
|-----------------------------|--|--|
| 売 上 高 | 500,676 | 371,543 |
| 売 上 原 価 | 380,585 | 285,768 |
| 売 上 総 利 益 | 120,091 | 85,775 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 59,989 | 53,575 |
| 営 業 利 益 | 60,101 | 32,199 |
| 営 業 外 収 益 | 3,082 | 1,721 |
| 受 取 利 息 | 576 | 554 |
| 受 取 配 当 金 | 202 | 193 |
| 為 替 差 益 | 1,075 | - |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 15 | - |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 | 277 | 268 |
| 保 険 配 当 金 | 218 | 200 |
| そ の 他 | 717 | 503 |
| 営 業 外 費 用 | 3,043 | 5,855 |
| 支 払 利 息 | 1,504 | 2,138 |
| 為 替 差 損 | - | 431 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | - | 777 |
| 調 査 対 応 費 用 | 549 | 773 |
| そ の 他 | 990 | 1,734 |
| 経 常 利 益 | 60,140 | 28,065 |
| 特 別 利 益 | 309 | 1,675 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 95 | 62 |
| 受 取 保 険 金 | 50 | 328 |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 163 | 1,230 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | - | 53 |
| 特 別 損 失 | 8,677 | 2,928 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 22 | 67 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 465 | 149 |
| 減 損 | 78 | 975 |
| の れ ん 償 却 額 | - | 300 |
| 災 害 に よ る 損 失 | 5 | 548 |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損 | 1,261 | - |
| 事 業 構 造 改 革 損 失 | 1,111 | 749 |
| 退 職 給 付 制 度 終 了 損 | 3,115 | - |
| 製 品 補 償 損 失 | 398 | 74 |
| 独 占 禁 止 法 関 連 損 失 | 2,137 | - |
| 環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額 | 82 | 63 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 51,773 | 26,811 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 11,977 | 4,608 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 314 | 1,825 |
| 法 人 税 等 合 計 | 12,291 | 6,434 |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 39,481 | 20,377 |
| 少 数 株 主 損 失 (△) | △ 406 | △ 500 |
| 当 期 純 利 益 | 39,887 | 20,878 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株 予約権 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|--------|-----------|-----------|---------|-------------|------------------------------|------------|-----------------|--------------------------|-------------------------------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その 他有 価証券 評価差額 金 | 繰延ヘッ ジ損 | 為替換 算調整 益 | 退職給 付に係 る調整 累計額 | その 他の 包括利 益累計 額合計 | | | |
| 当連結会計年度期首残高 | 68,258 | 94,874 | 59,190 | △ 9,505 | 212,818 | 1,153 | △ 7 | △ 52,365 | △ 3,737 | △ 54,955 | 116 | 5,483 | 163,463 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △ 237 | | △ 237 | | | | | | | | △ 237 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 68,258 | 94,874 | 58,952 | △ 9,505 | 212,581 | 1,153 | △ 7 | △ 52,365 | △ 3,737 | △ 54,955 | 116 | 5,483 | 163,225 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 4,109 | | △ 4,109 | | | | | | | | △ 4,109 |
| 当期純利益 | | | 39,887 | | 39,887 | | | | | | | | 39,887 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 21 | △ 21 | | | | | | | | △ 21 |
| 自己株式の処分 | | 362 | | 120 | 483 | | | | | | | | 483 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | | 523 | 5 | 31,221 | 524 | 32,273 | 10 | 1,929 | 34,214 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | 362 | 35,777 | 98 | 36,239 | 523 | 5 | 31,221 | 524 | 32,273 | 10 | 1,929 | 70,453 |
| 当連結会計年度末残高 | 68,258 | 95,237 | 94,730 | △ 9,406 | 248,820 | 1,677 | △ 2 | △ 21,144 | △ 3,213 | △ 22,682 | 127 | 7,413 | 233,679 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

| 科 目 | 当期 (第69期) | 前期 (第68期) |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) | (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 59,864 | 49,173 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 35,326 | △ 24,957 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 19,627 | △ 25,233 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,196 | 2,123 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | 7,106 | 1,106 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 29,031 | 28,223 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | - | △ 298 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 36,137 | 29,031 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (単体)

●貸借対照表 (単位：百万円)

| 科 目 | 当期(第69期) (平成27年3月31日現在) | 前期(第68期) (平成26年3月31日現在) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 131,639 | 107,648 |
| 現金及び預金 | 11,369 | 10,978 |
| 受取手形 | 2,494 | 1,520 |
| 売掛金 | 76,202 | 49,627 |
| 仕入製品 | 4,144 | 2,707 |
| 製品 | 784 | 478 |
| 仕掛品 | 5,034 | 4,639 |
| 原材料 | 1,551 | 1,424 |
| 貯蔵品 | 119 | 94 |
| 未着品 | 1,136 | 1,145 |
| 関係会社短期貸付金 | 22,994 | 29,466 |
| 繰延税金資産 | 2,037 | 2,904 |
| その他の | 3,769 | 2,659 |
| 固定資産 | 257,551 | 259,166 |
| 有形固定資産 | 39,547 | 39,895 |
| 無形固定資産 | 2,253 | 1,915 |
| 投資その他の資産 | 215,751 | 217,356 |
| 投資有価証券 | 5,653 | 6,313 |
| 関係会社株式 | 164,719 | 169,479 |
| 関係会社出資金 | 44,941 | 40,444 |
| 関係会社長期貸付金 | 99 | 462 |
| 繰延税金資産 | - | 561 |
| その他 | 337 | 404 |
| 貸倒引当金 | - | △ 309 |
| 繰延資産 | 23 | 37 |
| 社債発行費 | 23 | 37 |
| 資産合計 | 389,214 | 366,852 |

| 科 目 | 当期(第69期) (平成27年3月31日現在) | 前期(第68期) (平成26年3月31日現在) |
|----------------|----------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 129,644 | 100,769 |
| 買掛金 | 68,310 | 39,093 |
| 短期借入金 | 26,050 | 35,550 |
| 長期借入金(1年内返済) | 20,100 | 15,250 |
| リース債務 | 91 | 106 |
| 未払法人税等 | 2,961 | 1,031 |
| 賞与引当金 | 3,991 | 3,081 |
| 役員賞与引当金 | 201 | 193 |
| その他の | 7,938 | 6,462 |
| 固定負債 | 72,450 | 85,171 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 7,700 | 7,700 |
| 長期借入金 | 53,023 | 66,638 |
| リース債務 | 92 | 150 |
| 退職給付引当金 | 501 | 15 |
| 執行役員退職給与引当金 | 174 | 159 |
| 繰延税金負債 | 528 | - |
| その他の | 431 | 508 |
| 負債合計 | 202,095 | 185,941 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 185,437 | 179,748 |
| 資本剰余金 | 68,258 | 68,258 |
| 資本剰余金 | 95,237 | 94,874 |
| 資本準備金 | 94,756 | 94,756 |
| その他資本剰余金 | 480 | 118 |
| 利益剰余金 | 31,347 | 26,120 |
| 利益準備金 | 2,085 | 2,085 |
| その他利益剰余金 | 29,262 | 24,035 |
| 圧縮記帳積立金 | 2,188 | 2,034 |
| 別途積立金 | 6,500 | 6,500 |
| 繰越利益剰余金 | 20,573 | 15,500 |
| 自己株式 | △ 9,406 | △ 9,505 |
| 評価・換算差額等 | 1,645 | 1,148 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,646 | 1,148 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 0 | 0 |
| 新株予約権 | 35 | 13 |
| 純資産合計 | 187,119 | 180,911 |
| 負債純資産合計 | 389,214 | 366,852 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

| 科 目 | 当期 (第69期) (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) | 前期 (第68期) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) |
|-----------------------|--|--|
| 売 上 高 | 343,358 | 247,885 |
| 売 上 原 価 | 299,957 | 213,939 |
| 売 上 総 利 益 | 43,400 | 33,945 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 24,297 | 23,498 |
| 営 業 利 益 | 19,103 | 10,446 |
| 営 業 外 収 益 | 6,753 | 5,482 |
| 受 取 利 息 | 347 | 474 |
| 受 取 配 当 金 | 5,471 | 4,398 |
| 為 替 差 益 | 57 | 24 |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 | 274 | 301 |
| 保 険 配 当 金 | 215 | 194 |
| そ の 他 | 387 | 89 |
| 営 業 外 費 用 | 1,747 | 2,458 |
| 支 払 利 息 | 756 | 944 |
| 社 債 利 息 | 114 | 114 |
| 調 査 対 応 費 用 | 549 | 773 |
| そ の 他 | 328 | 626 |
| 経 常 利 益 | 24,109 | 13,470 |
| 特 別 利 益 | 14 | 72 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 14 | 18 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | - | 53 |
| 特 別 損 失 | 9,160 | 3,062 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 0 | 6 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 142 | 39 |
| 減 損 損 失 | 78 | 12 |
| 事 業 構 造 改 革 損 失 | - | 107 |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 6,404 | 2,400 |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損 | - | 421 |
| 製 品 補 償 損 失 | 398 | 74 |
| 独 占 禁 止 法 関 連 損 失 | 2,137 | - |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 14,963 | 10,480 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,514 | 927 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,873 | 1,547 |
| 法 人 税 等 合 計 | 5,387 | 2,474 |
| 当 期 純 利 益 | 9,575 | 8,005 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商 号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
 創立年月日 昭和26年7月16日
 資 本 金 68,258百万円
 従 業 員 数 3,375名 (平成27年3月31日現在)

本社所在地 〒389-0293
 長野県北佐久郡御代田町大字御代田
 4106番地73
 TEL 0267-32-2200
 事 業 所 東京本部・軽井沢工場・松井田工場
 浜松工場・藤沢工場・米子工場

■ 取締役

| | |
|-----------|-----------|
| 代表取締役社長 | 貝 沼 由 久 |
| 取締役副社長 | 加藤 木 洋 治 |
| 取締役専務執行役員 | 矢 島 裕 孝 |
| 取締役専務執行役員 | 藤 田 博 孝 |
| 取締役専務執行役員 | 許 斐 大 司 郎 |
| 取締役専務執行役員 | 内 堀 民 雄 |
| 取締役専務執行役員 | 岩 屋 良 造 |
| 取締役専務執行役員 | 野 根 茂 |
| 社外取締役 | 村 上 光 鷄 |
| 社外取締役 | 松 岡 卓 |

■ 監査役

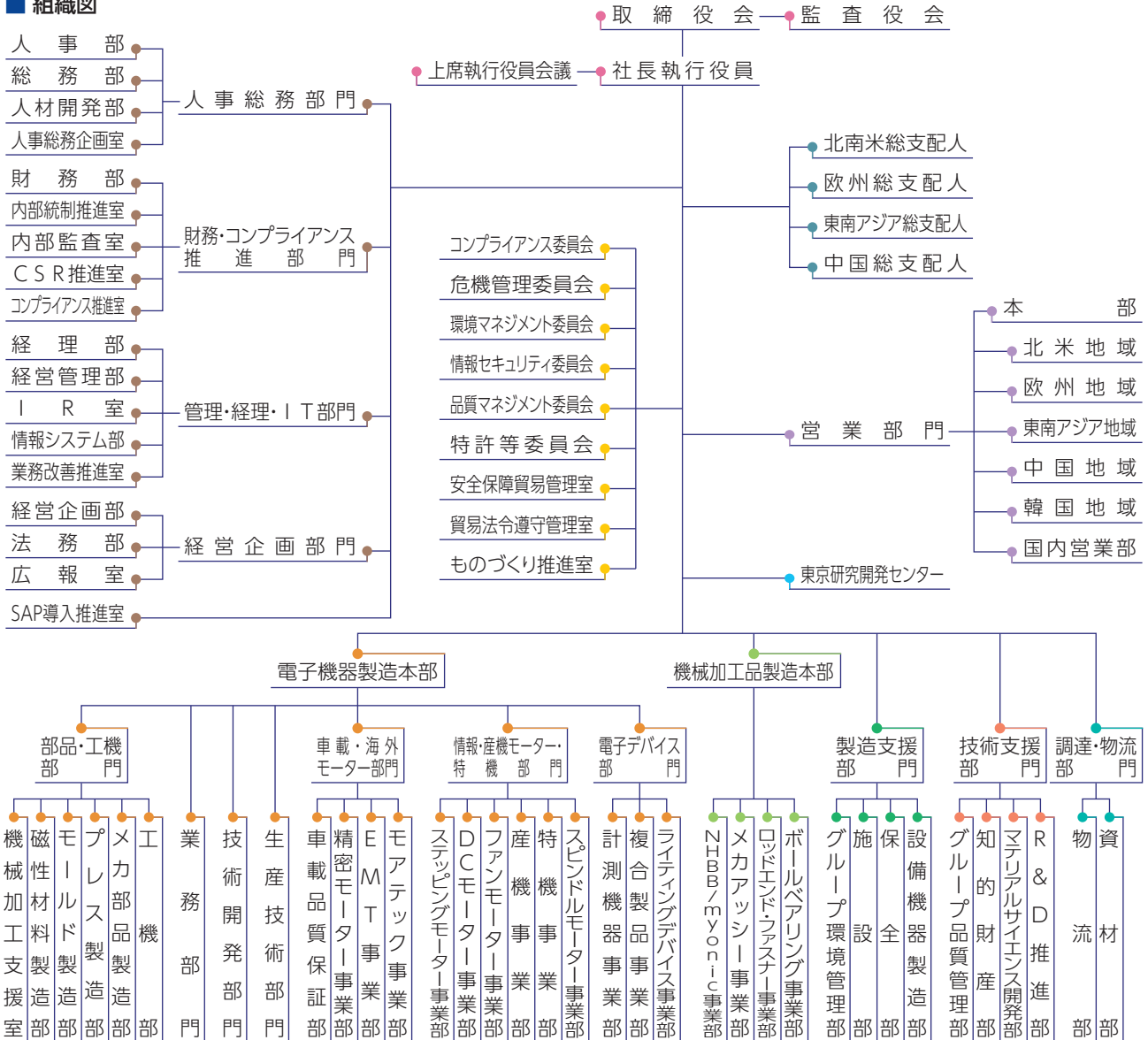
| | |
|---------|-----------|
| 常勤監査役 | 清 水 一 成 |
| 常勤社外監査役 | 時 丸 和 好 |
| 社外監査役 | 陸 名 久 好 |
| 社外監査役 | 柴 崎 伸 一 郎 |

■ 執行役員

| | |
|--------|-----------|
| 常務執行役員 | 今 仲 政 幸 |
| 常務執行役員 | 相 場 高 志 |
| 常務執行役員 | 上 原 周 二 |
| 常務執行役員 | 依 田 博 実 夫 |
| 常務執行役員 | 松 田 達 夫 |

| | |
|--------|-------------------|
| 常務執行役員 | 鶴 田 哲 也 |
| 常務執行役員 | 加 々 美 道 也 |
| 常務執行役員 | 芳 川 浩 士 |
| 執行役員 | 赤 津 浩 之 |
| 執行役員 | 竹 下 浩 一 |
| 執行役員 | 沢 山 和 紀 |
| 執行役員 | 成 田 透 |
| 執行役員 | 小 島 孝 一 郎 |
| 執行役員 | 多 米 通 浩 |
| 執行役員 | 白 石 厚 志 |
| 執行役員 | 小 形 敏 郎 |
| 執行役員 | 保 谷 茂 則 |
| 執行役員 | 浅 和 高 明 |
| 執行役員 | 黒 澤 克 彦 |
| 執行役員 | 加 藤 晴 紀 |
| 執行役員 | 山 村 真 一 |
| 執行役員 | 米 田 聡 彦 |
| 執行役員 | 吉 田 勝 彦 |
| 執行役員 | Joerg Hoffmann |
| 執行役員 | Daniel J. Lemieux |
| 執行役員 | 小 林 修 司 |
| 執行役員 | 小 宮 康 一 郎 |
| 執行役員 | 三 隅 和 男 |
| 執行役員 | 佐 藤 琢 也 |
| 執行役員 | 中 村 医 |

■ 組織図



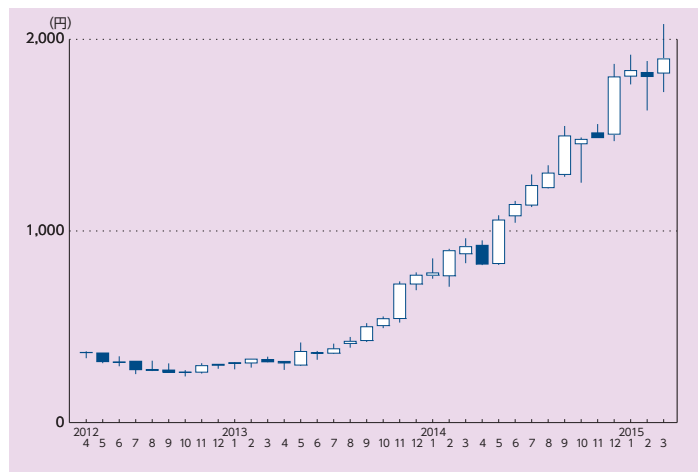
発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 14,782名

■ 大株主（上位10名）

| | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|-----------------------------|------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 28,879,000 | 7.64 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 20,850,000 | 5.51 |
| 公益財団法人高橋産業経済研究財団 | 15,447,330 | 4.08 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 15,349,000 | 4.06 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） | 13,350,000 | 3.53 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 10,930,000 | 2.89 |
| 株式会社啓愛社 | 10,100,000 | 2.67 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 10,057,839 | 2.66 |
| 株式会社三井住友銀行 | 10,000,475 | 2.64 |
| JP MORGAN CHASE BANK 380634 | 8,025,599 | 2.12 |

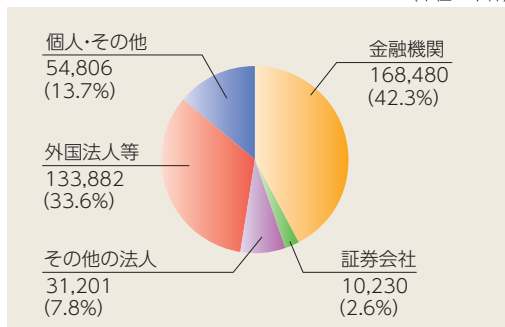
(注) 1. 当社は、自己株式21,014,915株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 株価の推移（東京証券取引所）



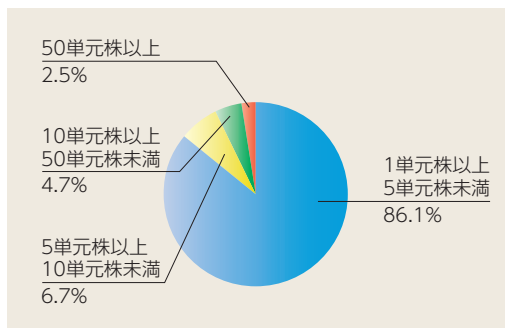
■ 所有者別株式分布状況（単元株数別）

(単位：千株)



※()内は持株比率を表しています。

■ 単元株主数分布状況（所有株数別）



【第69期 期末配当金のお支払いについて】

第69期期末配当金は、同封の「第69期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成27年6月29日から同年7月31日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。（株式数比例配分方式を選択されている場合の配当金のお振込先につきましては、お取引のある証券会社へお問い合わせください。）

【特別口座について】

特別口座とは

株券電子化に伴い、全ての当社株式は証券保管振替機構（ほふり）に電子登録されております。その口座管理は原則として証券会社の口座にて行われますが、株主様より証券会社の口座のお届けが無い株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社が三井住友信託銀行に開設した特別口座にて管理しております。

この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません（単元未満株式の買取・買増を除きます）。売買を行うためには、株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要がございます。お手続きにつきましては、三井住友信託銀行（特別口座管理機関）へお問い合わせください。


【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株主様の各種お手続き（住所変更、配当金の振込先指定、単元未満株式の買取・買増請求など）の窓口につきましては、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

| | |
|----------------------|---|
| 証券会社口座に株式が記録されている株主様 | お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。 |
| 特別口座に株式が記録されている株主様 | 当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 |

特別口座管理機関及び
各種お問い合わせ先

三井住友信託銀行
証券代行部

 0120-782-031（平日 午前9時～午後5時）
（郵便物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

毎年6月開催

●単元株式数

1,000株

●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

●配当金支払株主確定日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

●株主名簿管理人及び特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

●株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎ 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)

(ホームページ)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

●公告方法

電子公告により行います。

(<http://www.minebea.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

●上場証券取引所

東京・名古屋の各証券取引所第一部



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し、環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベア株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <http://www.minebea.co.jp/>